

「平成26年度行政改革の推進について」の概要

平成26年2月 富山県行財政改革推進本部

I 定員の適正化等

1 定員の適正化

- ① 一般行政部門について、平成26年4月までの5年間で7.2% (257人)の削減を目標(平成16年からの10年間で20%の削減)として職員数の削減に努めた結果、平成26年4月までの5年間で7.6% (272人)の削減見込み、**平成16年からの10年間では20.4% (847人)の削減見込みとなり、目標を上回る職員数の削減を達成する見通し**

※ 平成27年度からの新たな定員適正化計画の策定に着手

- ② 教育部門(教員を除く)について、平成27年4月までの5年間で7.3% (72人)の削減を目標として職員数の削減に努めた結果、平成25年度に目標を達成し、さらに平成26年4月までの4年間で7.8% (77人)の削減見込み

- ③ 警察部門(警察官や鑑識等の専門的業務従事者を除く)について、平成28年4月までの5年間で7.7% (11人)の削減を目標として職員数の削減に努め、平成26年4月までの3年間で4.9% (7人)の削減見込み

※ 全部門では、平成16年4月から平成26年4月までの10年間で7.6% (1,285人)の削減見込み

2 給与の臨時的減額(削減額 11億円)

・特別職：知事△17%、副知事等△12%

・一般職：富山市内勤務 部長級△5%、次長級～課長級△4%、管理職以外△2%
上記以外勤務 部長級△3%、次長級～課長級△2%、管理職以外 —

・地域手当の凍結分
2%を含む

※平成26年4月から
1%の支給を再開

3 人件費の抑制効果(平成16年度から平成25年度まで)

・職員数：1,281人削減、△7.6%(うち普通会計ベースでは、1,280人削減、△8.1%)

・人件費：累積削減効果額：約940億円(普通会計決算ベース：平成25年度は決算見込)

※ **定数抑制と給与水準の引下げにより、平成25年度の人件費は、平成16年度に比べ、約196億円、17.2%(うち一般行政部門では、約84億円、27.9%)の削減となる見込み(単年度ベース)**

II 新たな政策課題に対処するための組織の整備と簡素効率化の推進

—新たな政策課題に対処するための組織整備— 増員トータル45人

- 1 東京事務所を「首都圏本部」に発展改組し、首都圏へ情報発信を積極的に行う中核的な拠点とするとともに、富山県の魅力発信に総合的かつ戦略的に取り組むため、「首都圏本部長」を総括リーダーとする庁内各課からなる「首都圏戦略プロジェクトチーム」を設置
- 2 中央病院におけるハイケア・ユニット及び救命救急センターの体制整備のため、医師、看護師を増員
- 3 将来の高齢化社会を見据えて、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、「高齢福祉課」に「地域包括ケア推進班」を設置
- 4 全国豊かな海づくり大会(H27秋開催)及び全国植樹祭(H29春開催)について、開催準備を一体的に進めるため、農林水産部に全国大会推進担当の参事を配置するほか、「水産漁港課」に「全国豊かな海づくり大会推進班」を新設するとともに、「森林政策課」に全国植樹祭担当職員を配置
- 5 「富山マラソン」の推進体制を強化するため、「スポーツ・保健課」のマラソン開催準備班を「富山マラソン推進班」に改め、担当職員を増員
- 6 新近代美術館整備に向けた体制を強化するため、「文化振興課」の「新近代美術館整備班」に担当職員を増員

—組織の簡素化、業務の効率化のための見直し— 減員トータル49人

- 1 置県130周年記念事業の終了に伴い、「知事政策局」の担当職員を減員
- 2 公益法人移行認定の審査業務の終了に伴い、「文書学術課」の担当職員を減員
- 3 雇用創出基金事業の進捗に伴い、「労働雇用課」の担当職員を減員
- 4 県営林道事業の進捗に伴い、高岡農林振興センター森林整備課における班体制を見直し、治山班と林道班を統合
- 5 業務量の減少に伴い、「食肉検査所」の担当職員を減員
- 6 外郭団体等からの派遣職員の引き揚げ

III 県有資産の有効活用と適正な管理

- 1 県有未利用地の売却及び有効活用を推進(メガソーラー事業者への貸付け、事業用定期借地権の設定による貸付け、自動販売機設置事業者の公募による貸付けなど)
- 2 蓮町地区の県職員住宅は、暫定活用する一部を除いて平成28年3月を目途に廃止
- 3 平成25年度未までに策定予定の港湾施設、流域下水道の処理施設(機械・電気設備)に引き続き、河川管理施設について「長寿命化修繕計画」を策定予定
※ 橋梁(H23.2)及び都市公園(H25.9)は策定済み

IV 公の施設等の管理運営の見直し

- 1 指定管理者制度導入施設においては、新たに第三者評価を導入(平成26年度は試行)
(平成26年度には、同年度末をもって指定期間が満了する8施設及び平成27年10月に開院予定の「新たな総合リハビリテーション病院・こども医療福祉センター(仮称)」の指定管理者を選定)
※ 指定管理者制度による施設管理経費の節減額(累計額)は、制度導入前に比べ、約△18.5億円
- 2 県立大学について、公立大学法人化に向けた準備を促進
- 3 県営渡船については、高齢者等や通学・通勤者の利用に配慮しつつ、夜間の渡船代行車両の拡充等を実施(行政改革委員会の平成22年度報告に沿った取組み)

V 公民連携の推進

- 1 新幹線開業に向けたNPO等との協働事業の推進
- 2 国のPFIガイドラインの改訂に併せた県のガイドラインの見直し

VI 事業の点検・見直し

- 1 318件の事業を見直し、約8億20百万円の節減
- 2 「情報システム全体最適化計画」における当初数値目標(20%)を上回る22%の削減見込み(平年度ベースで3.6億円/年)
- 3 刊行物等への企業広告の掲載などによる収入の確保対策

VII 職員の能力・資質向上と意識改革

- 1 業績評価制度の実施と評価結果に基づく処遇への適切な反映
- 2 若手職員等の能力発揮や職務意欲の涵養のための環境づくり
- 3 女性職員の能力開発や登用を促進(管理職への登用目標:平成35年4月までに15%以上)
- 4 国、民間企業等への職員派遣
- 5 職員の自主的・自発的な事務事業の効率化の推進と意識改革

VIII 県民参加と地方分権改革の推進

- 1 「新・元気とやま創造計画」を指針とする総合的、計画的な行政運営の推進
- 2 知事のタウンミーティング、懇話会などを継続
- 3 地方分権を確立するための地方税財政制度の実現に向けた取組み

行政改革の効果額

- ・H25当初予算との比較 **20.9億円**(定員削減1.7億円、給与の臨時的減額11.0億円、事務事業の見直し等8.2億円)
- ・H26-H16単年度ベース効果額 **294.0億円**(定員削減88.1億円、給与の臨時的減額等13.0億円、事務事業の見直し等192.9億円)

「平成26年度行政改革の推進について」の概要 補足資料

1 定員の適正化等

1 定員の適正化

(各年4月1日現在、平成26年は見込み、単位：人)

○一般行政部門における定員の適正化 (H21.4~26.4) の状況

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26 見込み	計	目標
一般行政部門職員数	3,584	3,479	3,423	3,364	3,332	3,312		3,327
増減数	(基準)	△105	△56	△59	△32	△20	△272	△257
増減率		△2.9%	△1.6%	△1.6%	△0.9%	△0.6%	△7.6%	△7.2%

(参考) 一般行政部門における10年間での比較 (H16.4~26.4) の状況

区分	H16	H21まで	H22まで	H23まで	H24まで	H25まで	H26 見込み	目標
一般行政部門職員数	4,159	3,584	3,479	3,423	3,364	3,332	3,312	3,327
増減数	(基準)	△575	△680	△736	△795	△827	△847	△832
増減率		△13.8%	△16.4%	△17.7%	△19.1%	△19.9%	△20.4%	△20.0%

○教育委員会における定員の適正化 (H22.4~27.4) の状況

区分	H22	H23	H24	H25	H26 見込み	H27	計	目標
職員数	987	951	927	911	910			915
増減数	(基準)	△36	△24	△16	△1		△77	△72
増減率		△3.6%	△2.4%	△1.6%	△0.1%		△7.8%	△7.3%

○警察部門における定員の適正化 (H23.4~28.4) の状況

区分	H23	H24	H25	H26 見込み	H27	H28	計	目標
職員数	144	140	138	137				133
増減数	(基準)	△4	△2	△1			△7	△11
増減率		△2.7%	△1.4%	△0.7%			△4.9%	△7.7%

○全部門 (H16.4~26.4) の状況

区分	H16	H23	H24	H25	小計 (H25-H16)	H26 見込み	合計
全部門	16,840	15,689	15,636	15,559		15,555	
増減数	(基準)	△26	△53	△77	△1,281	△4	△1,285
増減率		△0.2%	△0.3%	△0.5%	※ △7.6%	△0.0%	△7.6%

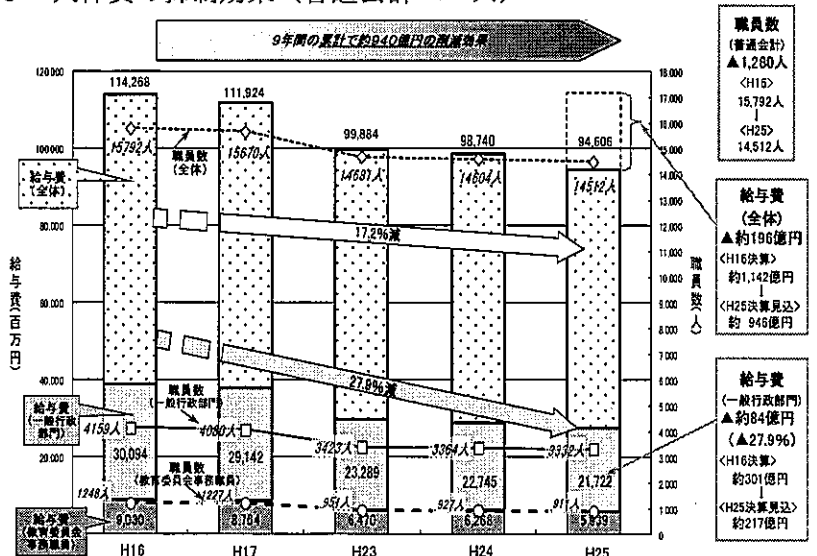
※ うち普通会計では△1,280人 (△8.1%)

2 給与の臨時的減額

	H23.4~H25.6	H25.7~H26.3	H26.4~
特別職			
知事	△18%	△20%	△17%
副知事等	△13%	△15%	△12%
一般職			
部長級	△6% (△3%)	△13.77% (△10.77%)	△5% (△3%)
次長~課長級	△5% (△2%)		△4% (△2%)
管理職以外	△3% (-)	△10.77%~△7.77% (△7.77%~△4.77%)	△2% (-)

※ () 内は、富山市以外勤務者 (地域手当対象外)

3 人件費の抑制効果 (普通会計ベース)



※給与費：普通会計決算額 職員数：各年4月1日現在
※給与費の一般行政部門及び教育委員会事務職員は職員数による推計値

III 県有資産の有効活用と適正な管理

1 県有未利用地の平成25年度売却状況

区分	物件	面積 (㎡)	売却金額 (千円)	売却先	契約日
一般競争 入札	米田貯木場	27,302.49	485,000	民間企業	H25.7.3
	富山新港木皮焼却場	2,735.07	28,136	〃	H25.8.23
	神通町公舎跡地	194.76	22,530	個人	H25.12.20
	車両センター敷地 (一部)	112.05	4,000	〃	H25.12.13
随意契約	旧有磯高校学校用地	20,711.70	296,716	氷見市	H25.12.17
合計	5件	51,056.07	836,382		

2 メガソーラー事業実施のための土地貸付の平成25年度実績

所在地	面積 (㎡)	発電出力規模	年間貸付料	貸付期間 (20年間)	運転開始
富山市舟倉地区	約204,000	6,000kW	10,200千円	H25.10.1 ~ H45.9.30	H27.2 (予定)
富山市高島地区	約33,850	1,600kW	5,243千円	H25.7.16 ~ H45.7.15	H25.12
射水市海竜町地区	約52,000	2,999kW	21,840千円	H25.7.1 ~ H45.6.30	H26.4 (予定)
計3件	約289,850				

3 自動販売機設置事業者の公募実績

実施時期	台数	年間貸付料 (千円)	貸付期間 (3年間)	備考
H23	4	6,667	H23.4.1~H26.3.31	知事部局本庁においてモデル実施
H24	56	24,944	H24.4.1~H27.3.31	知事部局11、教委42、警察3
H25	59	29,368	H25.4.1~H28.3.31	知事部局17、教委14、警察28
合計	119	60,978		

※年間貸付料は、四捨五入の関係により合計が合わない。

VI 事業の点検・見直し

区分	24年度	25年度	26年度
見直した件数 (件)	357	356	318
節減額 (百万円)	1,156	842	820

◎ 行政改革の効果額 (単位：億円)

項目	H17 当初予算 H16→H17	H18 当初予算 H17→H18	H19 当初予算 H18→H19	H20 当初予算 H19→H20	H21 当初予算 H20→H21	H22 当初予算 H21→H22	H23 当初予算 H22→H23	H24 当初予算 H23→H24	H25 当初予算 H24→H25	H26 当初予算 H25→H26	単年度ベース 効果額 (H26-H16)
定員削減	△9.5	△6.0	△16.0	△19.0	△10.0	△13.0	△5.0	△5.6	△2.3	△1.7	△88.1
給与の臨時的 減額 (単年度効果)	△27.0	△27.0	△27.0	△26.0	△26.0	△26.0	△16.0	△16.0	△57.5	△11.0	△11.0
特殊勤務手当 等の見直し	—	△1.4	—	—	—	△0.2	△0.1	—	—	—	△1.7
行政委員会の 委員報酬見直し	—	—	—	—	—	—	△0.3	—	—	—	△0.3
小計	△36.5	△34.4	△43.0	△45.0	△36.0	△39.2	△21.4	△21.6	△59.8	△12.7	△101.1
指定管理者 制度	—	△11.2	△0.1	△1.1	△2.5	△1.0	△0.1	△0.8	△1.0	△0.7	△18.5
公の施設の 見直し	—	△2.1	△4.4	△0.6	△0.01	△0.9	△0.5	△1.4	—	—	△9.9
外郭団体の 見直し	—	△4.2	△3.9	△0.1	△0.1	△0.01	△0.4	△0.1	—	—	△8.8
事務事業 見直し等	△31.6	△32.4	△19.1	△12.8	△13.8	△10.2	△11.5	△9.3	△7.5	△7.5	△155.7
小計	△31.6	△49.9	△27.5	△14.6	△16.4	△12.1	△12.5	△11.6	△8.5	△8.2	△192.9
合計	△68.1	△84.3	△70.5	△59.6	△52.4	△51.3	△33.9	△33.2	△68.3	△20.9	△294.0

(注) 「給与の臨時的減額」の効果は当年度のみであるため、単年度ベース効果額 (H26-H16) には11億円を計上
H25の「給与の臨時的減額」には、国の要請等に基づいて削減した43億円を含む